



日本のICT戦略

総務省 情報通信政策局

I . 政府全体のIT戦略

我が国のIT戦略の歩み

2005年までに世界最先端のIT国家を実現

e-Japan戦略
(2001年1月)

e-Japan戦略Ⅱ
(2003年7月)

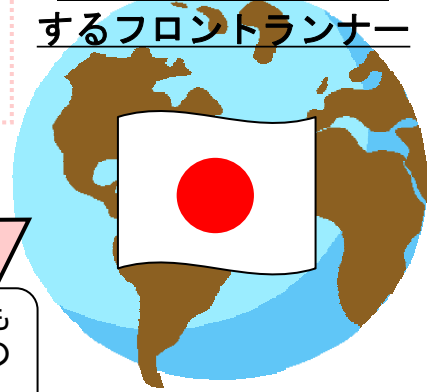
e-Japan戦略Ⅱ
加速化パッケージ
(2004年2月)

IT政策パッケージ
(2005年2月)

IT新改革戦略
(2006年1月)

IT新改革戦略
政策パッケージ
(2007年4月)

世界のIT革命を先導するフロントランナー



- ◆IT基本法
- ◆IT戦略本部設置
(本部長：内閣総理大臣)

(重点分野)
ブロードバンド・インフラ等の基盤整備

(重点分野)
IT利活用重視
(先導7分野)

- ①医療、②食、③生活
- ④中小企業金融、⑤知
- ⑥就労・労働
- ⑦行政サービス

いつでも、どこでも、誰でも
ITの恩恵を実感できる社会の実現

自律的IT社会の実現

「重点計画-2007」
(2007/7)

「重点計画-2006」
(2006/7)

世界最先端の評価・検証
(評価専門調査会)

「e-Japan重点計画-2004」
(2004/6)

「e-Japan重点計画-2003」
(2003/8)

「e-Japan重点計画2002」
(2002/6)

「e-Japan重点計画」
(2001/3)

「いつでも、どこでも、
誰でも、何でも」
簡単にネットワークにつながる

u-Japan政策
(2004/12)

u-Japan推進計画2006
(2006/9)

ユビキタスネット
ワーク社会の実現

総務省の情報通信政策

総務省のu-Japan政策

2001

2003

2004

2005

2006

2007

~

e-Japan戦略(2001年1月22日)の概要

IT革命の歴史的意義

- ◆産業革命に匹敵する歴史的な大転換
- ◆情報と知識が付加価値の源泉となる社会への移行
- ◆新しい社会にふさわしい国家基盤の確立の必要性

IT革命への取組の遅れ

- ◆世界各国はITを国家戦略として集中的に推進
- ◆我が国では遅れ(競争力格差の懸念)
- ◆主たる要因は制度的問題
 - ・通信事業での独占、利用規制(競争の妨げ)
 - ・書面・対面主義(IT利用の妨げ)

「e-Japan戦略」(2001/1)

大目標: 2005年に世界最先端のIT国家となる

- ◆2005年までの5年間の緊急かつ集中的対応

4つの重点政策分野

インフラ : 超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策

(目標) 2005年のインターネット環境整備 : 高速3000万世帯、超高速1000万世帯

電子商取引 : 紙や対面ベース取引の電子化、新たな取引形態の創出・市場形成

(目標) 2003年の電子商取引市場拡大 : B2B 70兆円、B2C 3兆円

電子政府 : 紙や対面ベース手続きの電子化、行政の簡素化、国民等負担の軽減

(目標) 2003年度に電子情報と紙情報を同様に扱う行政の実現

人材 : 国民のIT利活用能力向上、ITの指導者・技術者やクリエイターの育成

(目標) 2005年のインターネット普及率: 60%

e-Japan戦略II(2003年7月2日)の概要

基本理念

IT戦略第二期：IT利活用により、

「元気・安心・感動・便利」社会を目指す

・「構造改革」:

ITを駆使した無駄の排除と経営資源の有効活用

・「新価値創造」:

IT環境上で、新しい産業・サービス創出

・「個の視点」: 個の視点に基づいた改革

・「新たな国際関係」: IT分野の国際展開

⇒ IT基盤を活かした社会経済システムの
積極的な変革

先導的取り組み

7分野でのIT利活用の先導

1. 医療
2. 食
3. 生活
4. 中小企業金融
5. 知
6. 就労・労働
7. 行政サービス

7分野の成果を他のIT利活用分野へ展開

新しいIT社会基盤整備

1. 次世代情報通信基盤の整備
2. 安全・安心な利用環境の整備
3. 次世代の知を生み出す研究開発の推進
4. 利活用時代のIT人材の育成と学習の振興
5. ITを軸とした新たな国際関係の展開

方策の優先付け、評価等

IT戦略本部の役割の強化：新たな評価機関の設置等

IT戦略第一期：基盤整備は達成されつつある

インターネット利用環境の整備 / 世界最安価水準の月額利用料金 / 電子商取引、電子政府関連の制度整備

IT新改革戦略(2006年1月19日)の概要

2010年 いつでも、どこでも、誰でも ITの恩恵を実感できる社会の実現

ITの構造改革力の追求

— ITによって日本社会が抱える課題を解決—

ITによる医療の構造改革

◆レセプトの100%オンライン化

ITを駆使した環境配慮型社会

◆ITでエネルギーや資源の効率的な利用

世界に誇れる安全で安心な社会

◆地上デジタルによる災害情報提供で被害軽減

世界一安全な道路交通社会

◆ITSを活用し交通事故を未然防止

世界一便利で効率的な電子行政

◆オンライン申請率50%達成

IT経営の確立による企業の競争力強化

◆ITによる部門間・企業間連携の強化

生涯を通じた豊かな生活

◆テレワーク、e-ラーニングの活用

IT基盤の整備

— ITの構造改革力を支え、ユビキタスネットワーク社会への基盤を整備—

ユニバーサルデザイン化されたIT社会

◆誰もが安心利用し、恩恵を享受できるIT開発推進

デジタル・ディバイドのないインフラ整備

◆いつでも、どこでも使えるユビキタス化

世界一安心できるIT社会

◆不正アクセス等サイバー犯罪の撲滅

次世代を見据えた人的基盤づくり

◆教員一人1台のPC、モラル教育の推進

世界に通用する高度IT人材の育成

◆高度IT人材育成機関の設置等

次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

◆中長期的な技術戦略の策定

世界への発信

— 構造改革力追求の世界への発信と国際貢献—

国際競争社会における日本のプレゼンス向上

◆世界の一翼を担う情報ハブ

課題解決モデルの提供による国際貢献

◆ITによるアジア諸国等への貢献

Ⅱ．総務省のu-Japan政策

ユビキタスネットワークへの期待

ICTのトレンドは「ユビキタスネットワーク」、その利活用が課題解決の切り札となることに期待大

有線

光ファイバによる更なるブロードバンド化ネットワークのIP化の進展

2000万を超えるブロードバンドユーザー

無線

3G携帯, 無線LANなど電波によるブロードバンド・情報家電・電子タグの普及

場所を問わないアクセス環境

有線・無線ネットワークの
シームレスな融合

読み、書き、そろばん、
インターネット

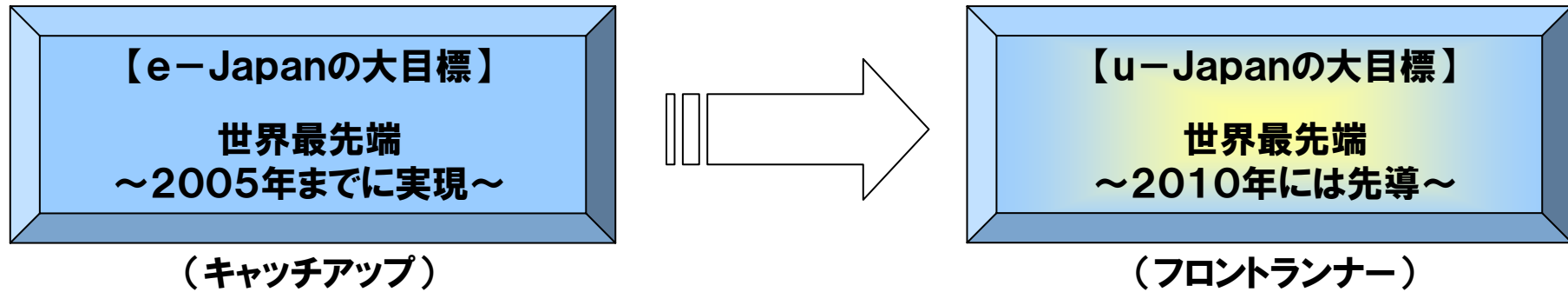
「空気」のような
ネットワーク

『いつでも、どこでも、誰でも、何でも』簡単にネットワークにつながる
「ユビキタスネットワーク」の実現

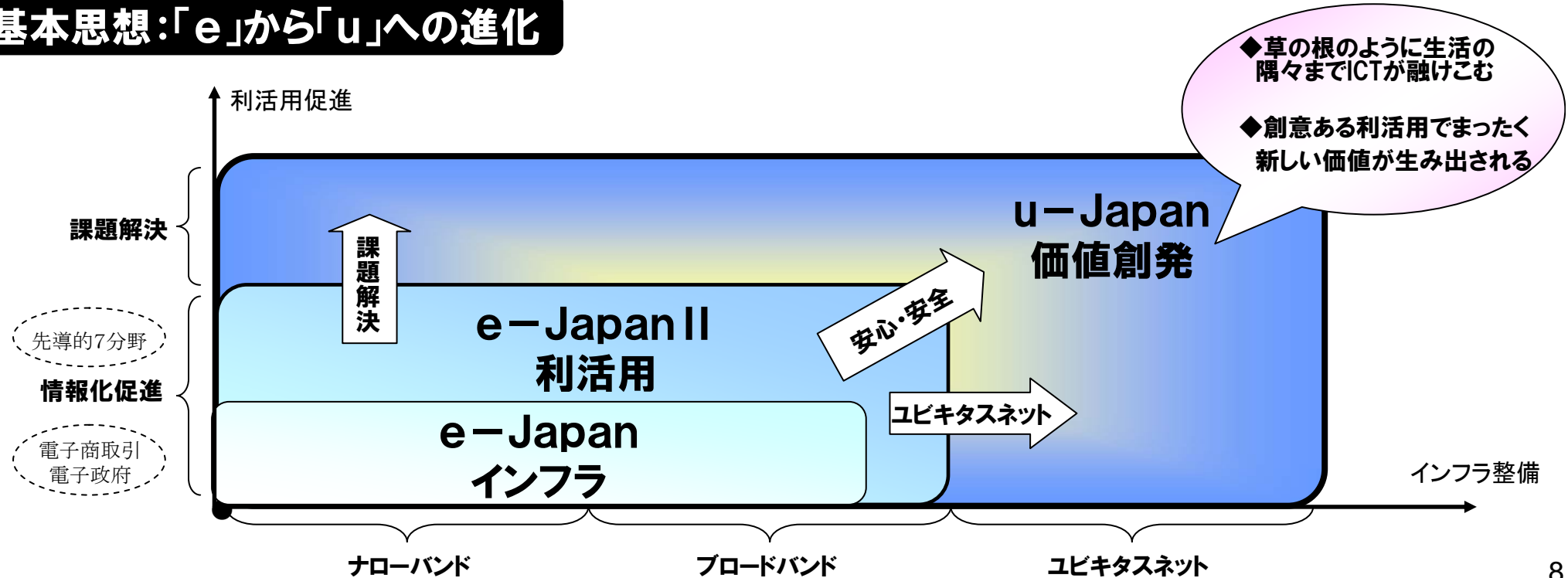
少子高齢化社会における「課題解決の切り札」として期待

u-Japan政策の基本思想:「e」から「u」への進化

大目標:フロントランナーとしての2010年の目標設定



基本思想:「e」から「u」への進化



u-Japanは、次の特質を備えた2010年の次世代ICT社会

u-Japan (ユビキタスネット・ジャパン)

Ubiquitous (ユビキタス) あらゆる人や物が**結びつく**

- 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる
 - ・ICTが日常生活の隅々まで普及し、簡単に利用できる社会へ
- 人一人に加え、人ーモノ、モノーモノが**結ばれる**
 - ・あらゆる局面で、コミュニケーションがより重要な役割を担う時代に

Universal (ユニバーサル) 人に**優しい**心と心の**触れ合い**

- 人に優しい
 - ・機器やネットワークを意識せず、誰でも簡単に利用
 - ・ICTで、高齢者や障害者等も元気に社会参加
- 心が**触れ合う**
 - ・心の触れ合うコミュニケーションで、世代や地域を越えた一体感を醸成

User-oriented (ユーザ) 利用者の視点が**融けこむ**

- 利用者に近い
 - ・供給側の発想でなく、利用者の利便性をより強く意識した社会へ
 - ・ニーズと強く結びついた技術やサービスを開発
- 利用者が**供給者**にも
 - ・ネットワークの力によって1億総「プロシューマー」化

Unique (ユニーク) 個性ある活力が**湧き上がる**

- 個の活力が生み出される
 - ・個人でも夢を持ち新たな挑戦が容易な社会へ
- 社会が**活性化**される
 - ・新しい社会システムやビジネス・サービスが次々創出
 - ・画一を脱し、創意工夫による地域再生を実現

「u-Japan政策」の概要

2010年には世界最先端の「ICT国家」として先導

目標

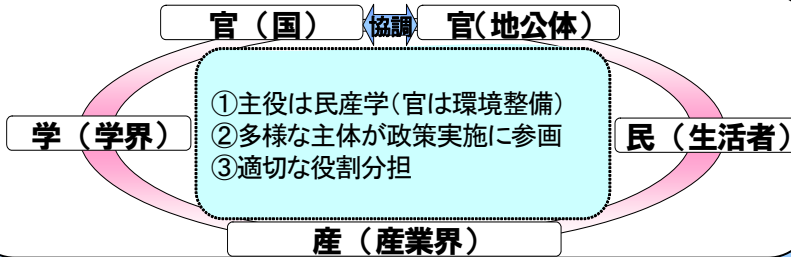
2010年までに国民の100%が
高速または超高速を
利用可能な社会に

2010年までに国民の80%が
ICTは課題解決に役立つと
評価する社会に

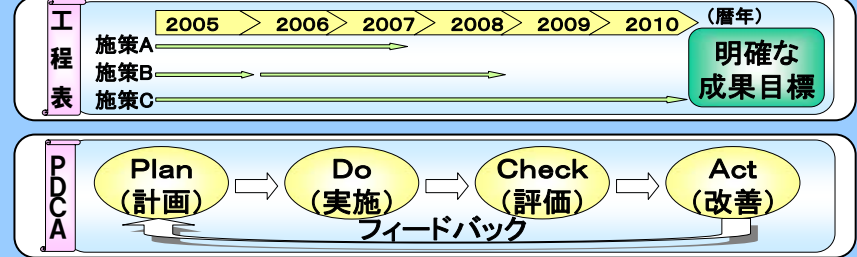
2010年までに国民の80%が
ICTに安心感を得られる社会に

実施の在り方

民産学官の有機的な連携



工程表とPDCA



u-Japan
政策パッケージ

ユビキタスネットワーク整備

- 有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備
- ブロードバンド基盤の全国的整備
- 実物系ネットワークの確立
- ネットワーク・コラボレーションの基盤整備

ICT利活用の高度化

- ICTによる先行的社会システム改革
- コンテンツの創造・流通・利用促進
- ユニバーサルデザインの導入促進
- ICT人材活用

利用環境整備

- 「影」に関する課題の整理・明確化
- ICT安心・安全21戦略の推進
- 顕在化しつつある重要な課題への対応
- ユビキタスネット社会憲章の制定

国際戦略: 国内にとどまらず、国際的な市場やネットワークを視野に入れた政策を推進(アジア・ブロードバンド計画の推進によりアジアを世界の情報拠点に)

技術戦略: 重点分野の研究開発や標準化を戦略的に推進するとともに、持続的発展に向けたイノベーションを促し、国際競争力を高める

現状

およそ1割の自治体において
ブロードバンドサービスが未提供であり、
地域間格差が存在

45%の利用者がICTが
問題解決に役立つと評価、
用途はウェブサイト閲覧等に限定

利用者の約3分の1が、
インターネット利用に不安感

2005年までに世界最先端のIT国家となる

「u-Japan政策」の特徴

2005年まで

2010年まで

基本軸①: シームレスなユビキタス基盤の整備

インフラ

超高速ネットワークインフラ整備
高速3000万世帯、超高速1000万世帯
※DSL、ケーブル、光ファイバ(有線系を想定)

ブロードバンドから
ユビキタスネットへ

シームレスなユビキタスネットワークの整備

国民の100%が高速または超高速を利用可能な社会に
※有線から無線、ネットワークから端末、認証、データ
交換等を含め、継ぎ目のないネットワーク環境を整備

基本軸②: 21世紀の課題解決にICTを利活用

利活用

先導的7分野による利活用促進
医療、食、生活、中小企業金融、
知、就労・労働、行政サービス
※情報化促進の視点が中心

情報化促進から
課題解決へ

社会課題解決型のICT利活用高度化

国民の80%がICTは課題解決に役立つと評価する社会に
※社会システム改革等により、医療・福祉、環境・エネルギー、
防災・治安、教育・人材等の21世紀の課題を解決

基本軸③: ICTの利用環境整備の抜本強化

利用環境

情報セキュリティ対策
e-Japan戦略Ⅱに「安全・安心な
利用環境の整備」を追加
※情報セキュリティ対策に特化

安心・安全を
抜本強化

利用環境整備で普及浸透に伴う不安を解消

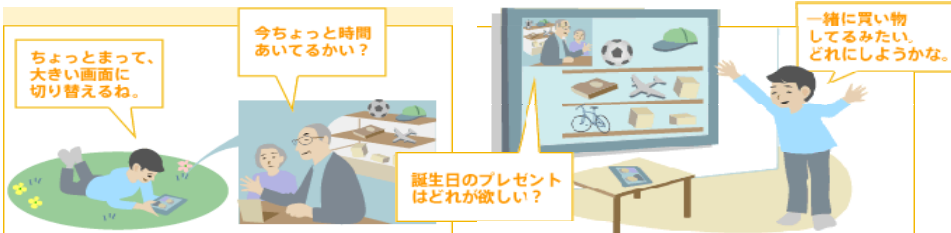
国民の80%がICTに安心感を得られる社会に
※ICT安心・安全21戦略を策定すると共に
ユビキタスネット社会憲章を制定し、世界に発信

u-Japanの具体的な利用シーン例(生活面)

おじいちゃんとお孫さんの場合



場所を選ばず、
端末を換えてもつながったまま。
シームレスなやりとりで、
プレゼントをゲット。



自称クリエイターの場合

お互いの持ち味が一つになれば、
プロ顔負けのクリエイターになれる。



u-Japan ICTが生活の隅々に浸透

目的地まで誘導してくれ、途中で障害物があればセンサーが察知してくれるので、安全。

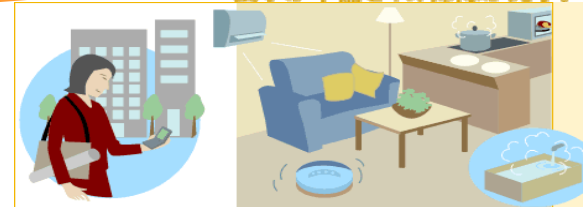


障害者の方の居場所をリアルタイムに確認できるので、安心。

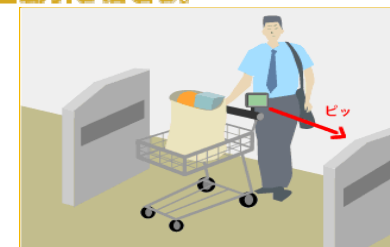


障害者の場合

帰宅時間に合わせて、お風呂が沸き、食事が準備され、掃除が完了。働くママをサポートします。



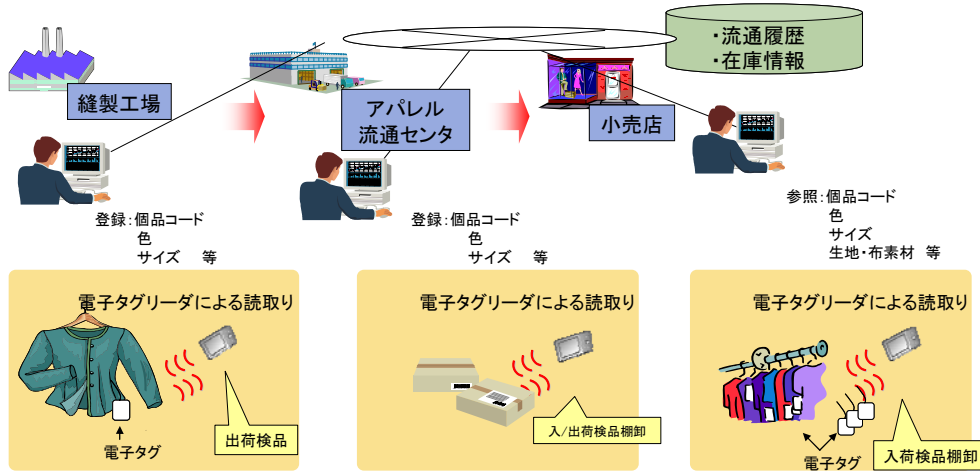
帰りに頼まれた買い物も、会計は出口で自動引き落とし。レジに並ばず、すばやくできます。



働く親の場合

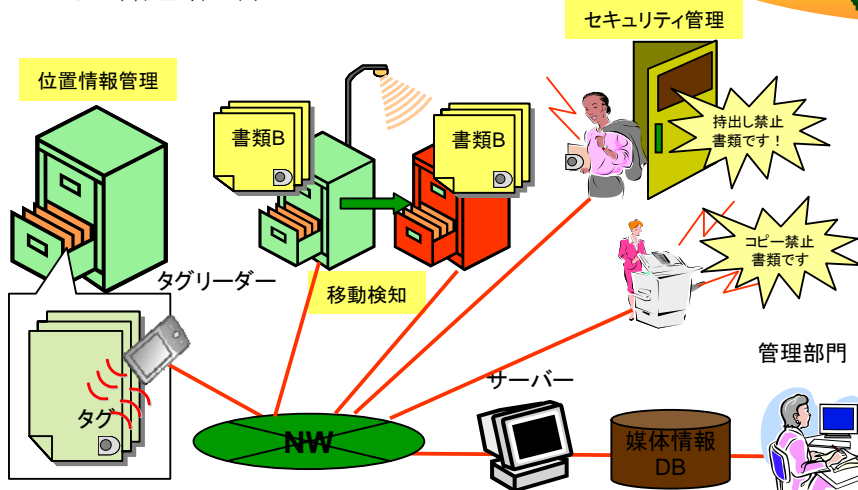
u-Japanの具体的な利用シーン例(産業面)

企業内における生産管理プロセスの効率化



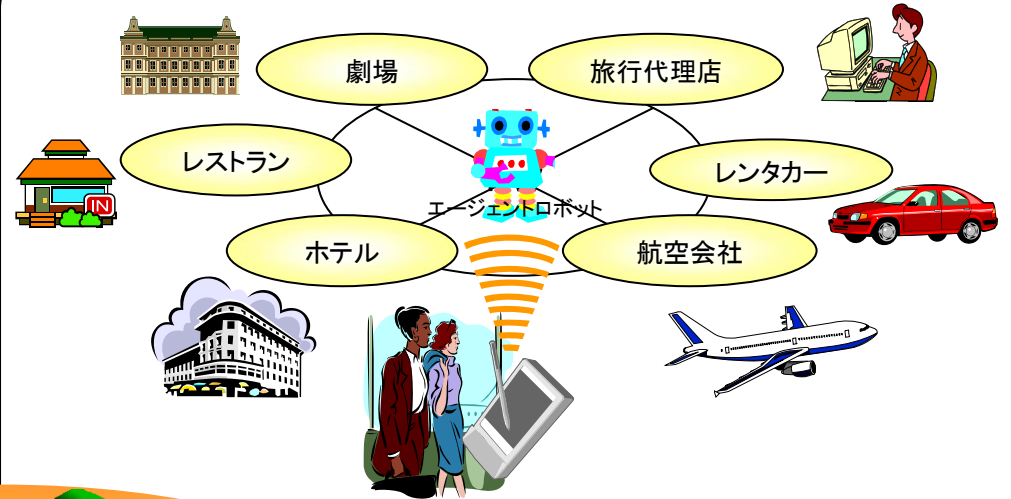
アパレル企業におけるサプライチェーンマネジメント
(受発注・在庫・配送等の管理)の例

企業内における書類管理システム(書類の位置確認、
セキュリティ管理等)の例



企業内における知識経営の高度化

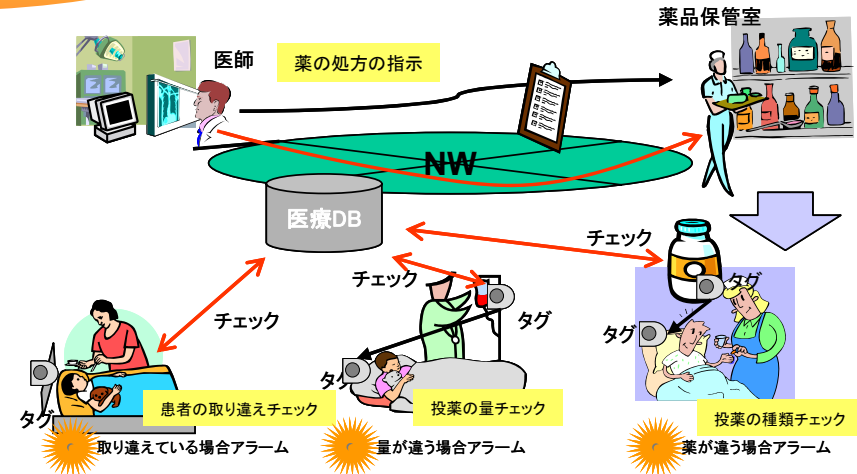
企業間の柔軟なコラボレーションの実現



旅行における利用者の様々なニーズをネット上で
企業間連携を行い、一括処理するシステムの例

病院等における医薬品の適切で安全な処方、
投与等を支援するシステムの例

u-Japan ICTが産業の隅々に浸透



あらゆる産業におけるICT利用の浸透

「ユビキタスネット社会憲章」の概要

ユビキタスネット社会に向けた基本原則や共通認識を総括し、「憲章」として策定

→ 「利益」を最大化し、「不利益」を最小化する枠組みを提唱。国内のルール作りの指針として活用し、世界にも発信。

「ユビキタスネット社会憲章」

前文

- ICTの潜在的可能性、未来社会に向けての役割等
- 「ユビキタスネット社会」の定義、目的、意義等
- 自由で多様な情報流通と安心で安全な情報流通の調和
- 憲章の位置づけ

自由で多様な情報流通

■ 情報の受発信に関する権利

ネットワークへのアクセス、公開情報へのアクセス、ネットワークを通じた情報の発信、地理的デジタルデバイドの解消

■ 情報内容の多様性

コンテンツの多様性の確保、アクセス手段の相互運用性の確保、自由に利用できるコンテンツの充実、公的機関の情報公開の促進

■ 経済社会の情報化

ICTの利活用の推進、電子商取引の健全な発展、公的分野における情報化の推進、利用者の利便性を高める基盤の整備

■ 情報活用能力（リテラシー）

ICTによる利益享受の均等化、専門家の育成、ユニバーサルデザインの確保、分かりやすい言葉や表現の利用

安心で安全な情報流通

■ プライバシー

ネットワークからの独立、個人情報の保護、プライバシーの確保、適正な撮影の確保

■ 情報セキュリティ

ネットワークの安全確保、不適切な利用の回避、セキュリティ技術の開発

■ 知的財産権

著作権等の保護、技術による権利保護

■ 情報倫理

情報倫理の確立、違法・有害コンテンツ等の回避、科学技術倫理、コンテンツ制作者の倫理

調和

サポート

新たな社会基盤の構築

■ 現実社会とサイバー社会の調和

サイバー社会に対応した制度整備、新たな社会規範の確立、循環型社会への配慮
適時適切な政策の実現

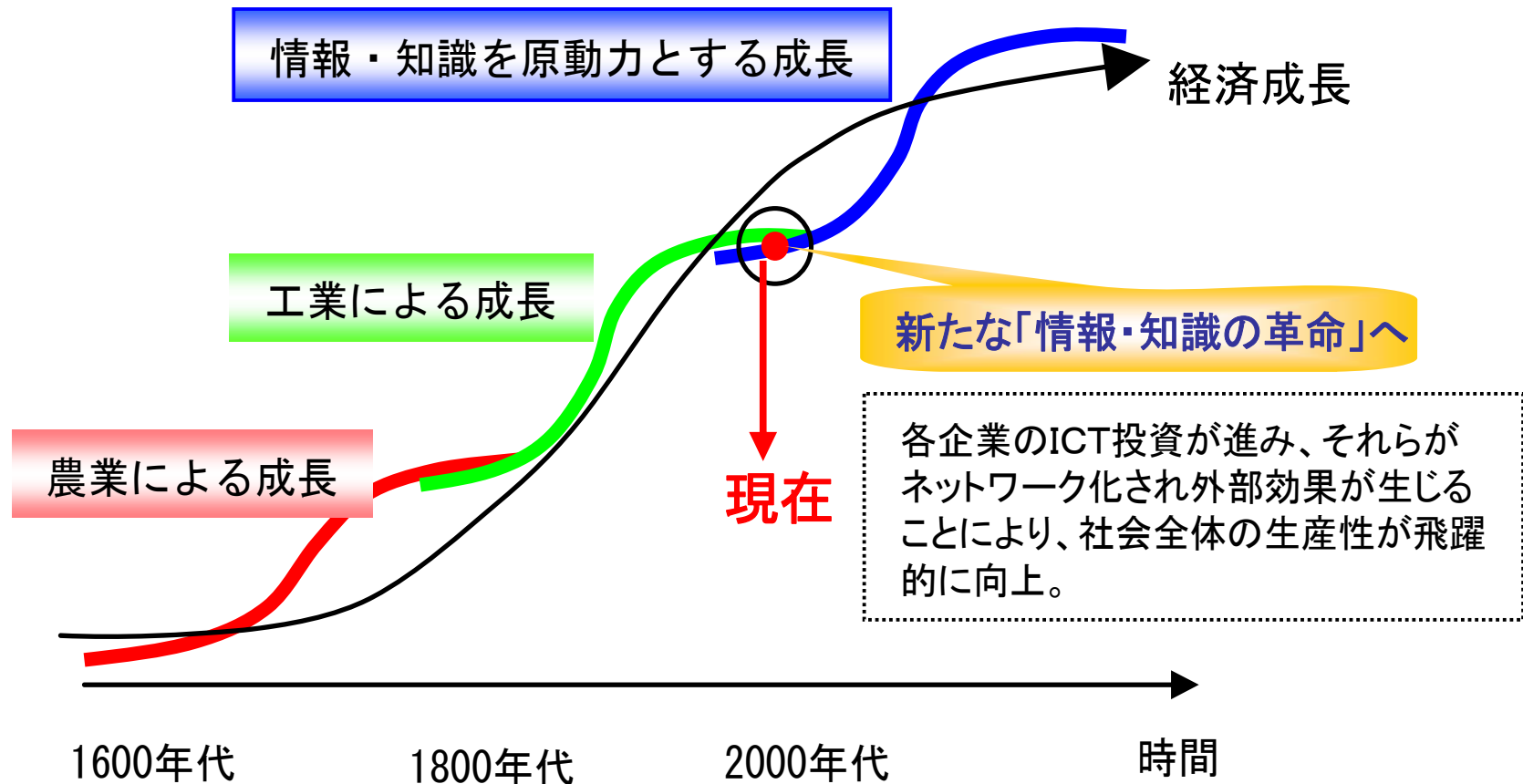
■ 地域的・国際的な協調・協力体制

政策立案への多様な主体の参画、地域社会における協調・協力体制、国際社会における協調・協力体制

【参考1】 S字カーブと経済成長

- 農業や工業から情報・知識が原動力となる新たな経済成長段階へ
- ユビキタスネットワークの進展により更なる経済成長の可能性

情報・知識革命と生産性向上



【参考2】日本の主なICT企業の経営戦略にみる「ユビキタス」

社名	「ユビキタス」戦略の名称等	概要
SONY	事業コンセプト 「ユビキタス・バリュー・ネットワーク」	ユビキタスネットワークを前提に、オープン規格を用いたシームレスな通信等によって更に付加価値(新サービス等)を加えていく、というもの。
東芝	ユビキタス関連の製品・技術コンセプト 「東芝ユビキタスワールド」	新商品開発、新技術の標準化活動により、ユビキタス社会の実現をサポート。
NEC	広告のキャッチコピー 「U can change.」 You, Unify, Unite, and Ubiquitous .	NECの技術や知恵を統合(Unify)させ、お客さまやすべてのステークホルダーとつながる(Unite)ことで、真のユビキタス(Ubiquitous)を実現していく、NECの革新力のシンボル。
富士通	中長期的な経営戦略ソリューションの一つ 「ユビキタスソリューション」	PCビジネス、携帯電話ビジネス、HDDビジネスの分野でグローバルオペレーションを追求していく、というもの。
松下電器	「ユビキタスネットワーク社会の実現」を 2大事業ビジョンの一つとした中期計画 「躍進21計画」	2010年に「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「地球環境との共存」という2大ビジョンを達成した世界一の企業となるために、04～06年度に事業の選択・集中や強い商品を集中投入等する中期計画。
日立	事業コンセプト「uVALUE」 u= ubiquitous , you, unique, universal, utility	ITを活用し、個人、企業、公共の新しいスタイルを生み出し、それらの相乗効果によって価値を生み出していく、というもの。
三菱電機	ITシステムビジョンの5つの重点分野の一つ 「ユビキタスネットワーク」	ユビキタスネットワーク社会を支えるIPv6、RFID(電子タグ)、センサネットワーク、高精度測位等の基盤開発と活用を考えていく、というもの。
NTT	NTTグループ環境貢献ビジョン 2010年に向けた活動内容の一つ 「ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大」	ブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によってライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会環境の低減に貢献する、というもの。
KDDI	KDDIの目指す企業ビジョン 「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」	ユビキタス・ネットワーク社会の到来に向けた環境整備に積極的に取り組みながら、安全で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する企業を目指している。

※ 各社のホームページ等から総務省にて作成

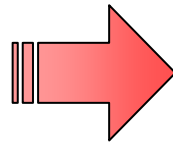
Ⅲ. 日本のICTの現状

我が国のブロードバンド基盤

2000年2月における 1ヶ-ネット定額料金制の比較

- 1位 ジュネーブ
- 2位 パリ
- 3位 ニューヨーク
- 4位 ロンドン
- 5位 東京**
- 6位 デュッセルドルフ

(出典) 総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」
(6都市の比較)

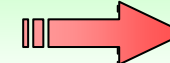


ブロードバンド料金

2002年度末

2006年4月

- 1位 日本**
- 2位 韓国
- 3位 ベルギー
- 4位 香港
- 5位 台湾
- 6位 ニュージーランド
- 7位 シンガポール

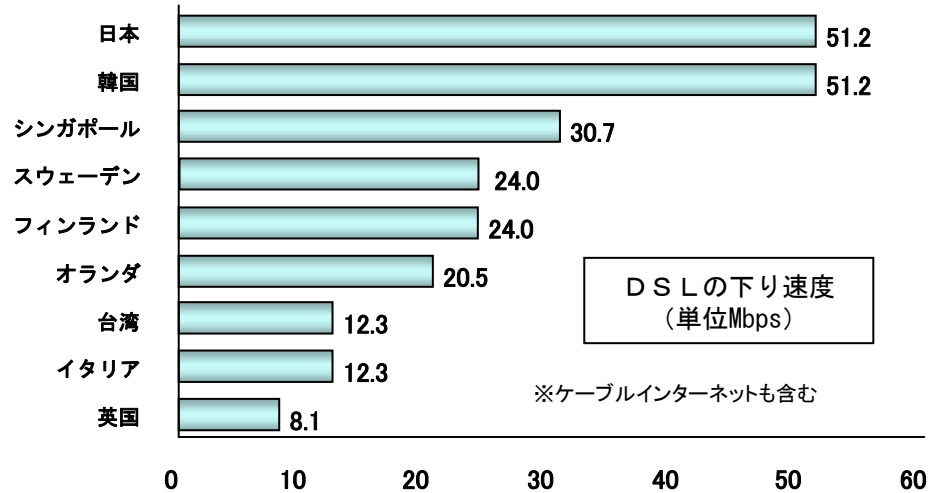


- 1位 日本**
- 2位 韓国
- 3位 オランダ
- 4位 スウェーデン
- 5位 シンガポール
- 6位 イタリア
- 7位 台湾

※ 各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度及び提供料金を基に、
100kbps当たりの料金に換算し比較。

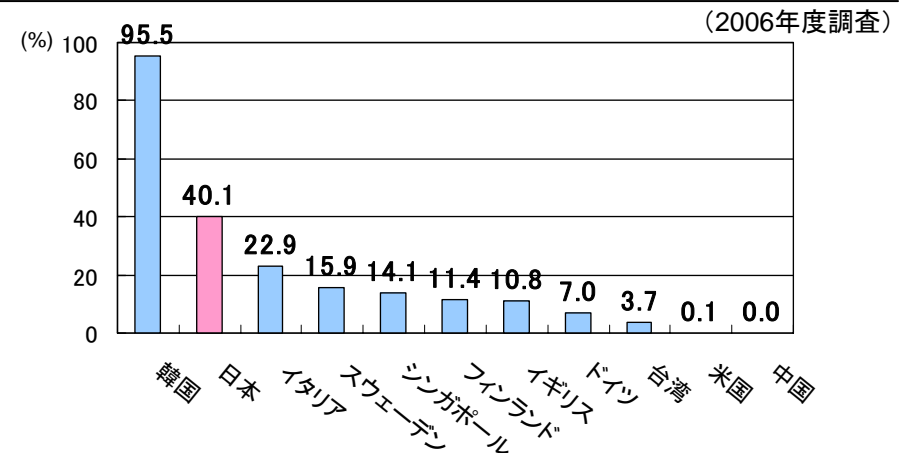
(出典)
2002年: 国連の専門機関であるITUの調査
2006年: ITU Internet Report 2006

ブロードバンド通信速度 (2006年4月)



(出典) ITU Internet Report 2006

第三世代携帯電話契約者数の比率



(出典) Global Mobile等により総務省作成(2006年度調査)

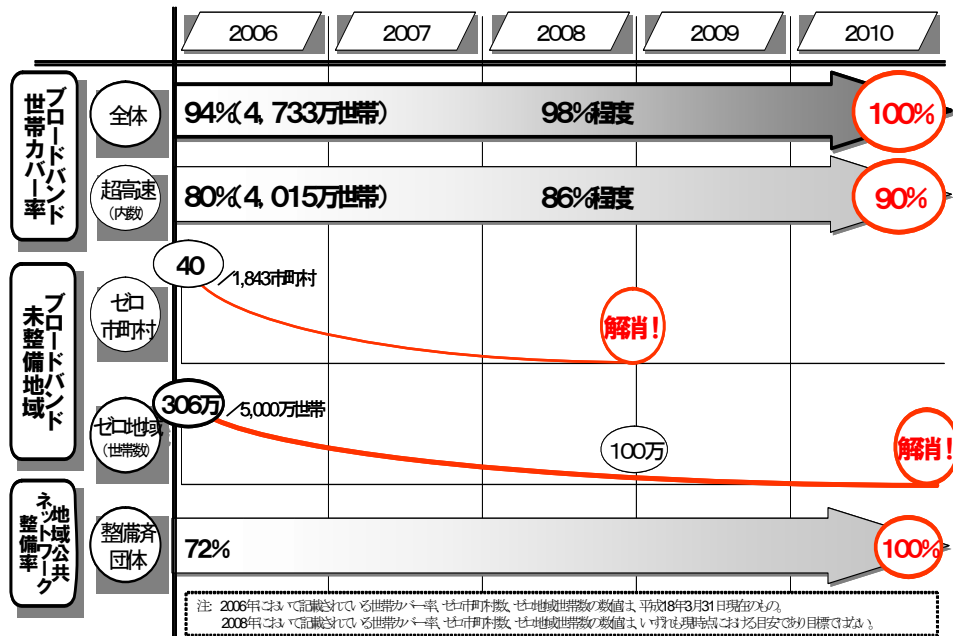
※日本は2007年12月末時点では、82.9%(社)電気通信事業者協会資料

完全デジタル元年に向けた取組

次世代ブロードバンド戦略2010

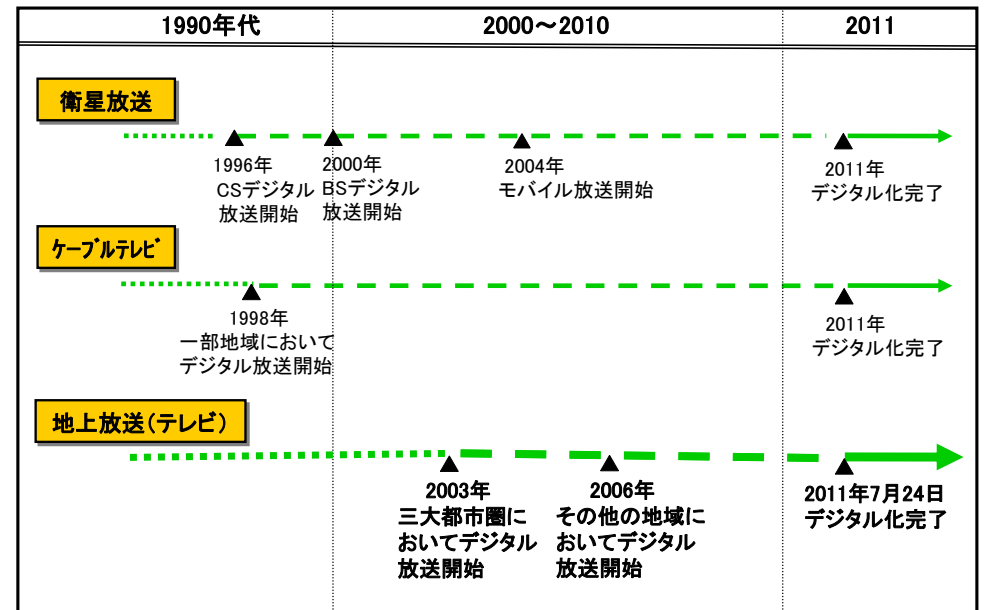
2010年までに、

- ①ブロードバンドゼロ地域を解消する。
- ②超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とする。



放送のデジタル化

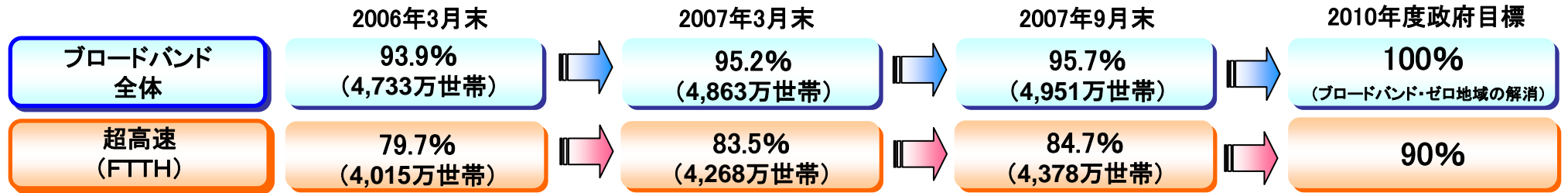
2011年までに、地上放送(テレビ)、衛星放送、ケーブルテレビのデジタル化を完成する。



完全デジタル元年に向けた進捗状況

◆ブロードバンドの整備状況(サービスエリアの世帯カバー率推計)

出典:総務省調査



◆携帯電話サービスエリアの現状

【携帯電話エリア外人口】

出典:総務省調査

	2005年度末	2006年度末	2008年度末(目標)
全国	58.0万人(0.5%)	41.6万人(0.3%)	38.0万人以下
うち条件不利地域	52.3万人(1.7%)	39.6万人(1.2%)	32.3万人以下

注)政府方針(重点計画)は、条件不利地域を基準に目標を定めている。

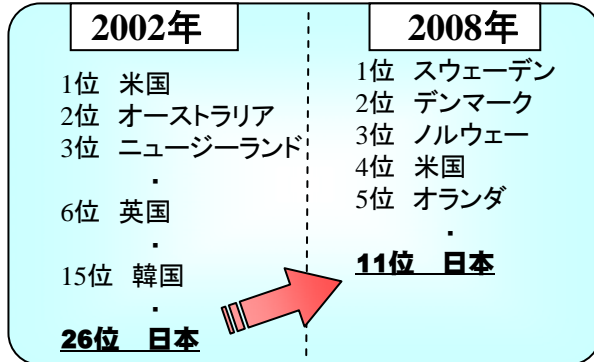
◆地上デジタル放送の整備状況

出典:総務省調査



世界における日本のICT利用分野の状況

E-government Readiness Index (電子政府準備度指数)

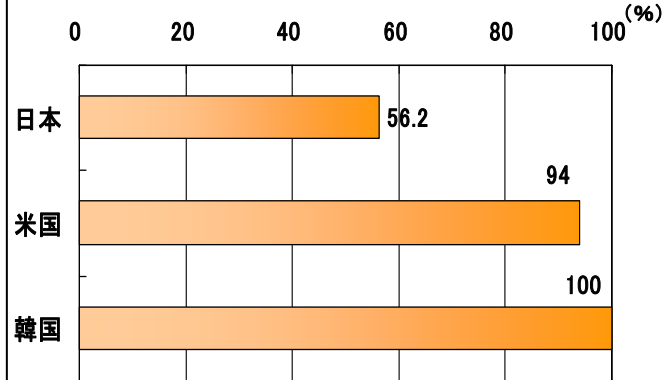


(出典)国連「UN Global E-government Readiness Report」
「UN E-Government Survey 2008」

【他調査順位】

- ・2004年 **11位** → 2007年 **10位** (アクセンチュア)
- ・2004年 **7位** → 2007年 **4位** (早稲田大学)

校内LAN整備率



○日本: 2007年3月時点
(出典)文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」
○米国: 2005年秋時点
(出典)U.S. Department of Education: Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms: 1994-2005
○韓国: 2005年12月時点
(出典)KEDI: Brief Statistics On Korean Education 2005

レセプト(診療報酬請求)のオンライン化率

	日本	韓国
保険医療機関	1,619機関 (約0.9%)	44,090機関 (約88%)
保険薬局	1,586機関 (約3.4%)	19,666機関 (約100%)
合計	3,205機関 (約1.4%)	63,756機関 (約91%)

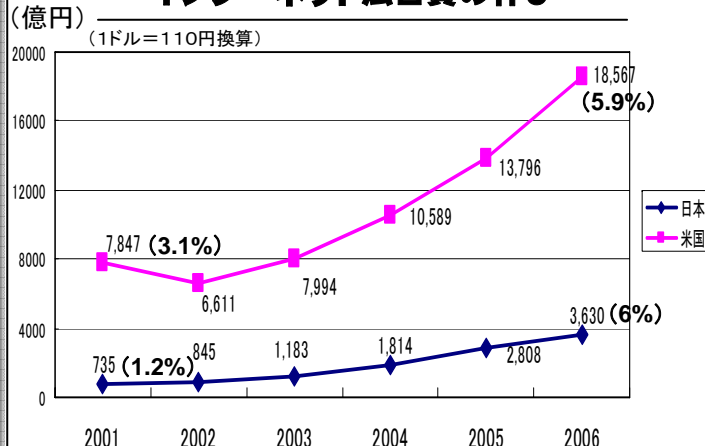
(出典)
○日本: 厚生労働省資料より総務省作成
○韓国: 総務省「医療分野における情報化促進のための国内外の実態調査-レセプトオンライン化に関する韓国実態調査-」報告書(平成18年3月)

コンテンツ産業規模

国名	コンテンツ規模	GDP	コンテンツ/GDP
日本	1039.6億ドル	4.5兆ドル	2.3%
アメリカ	5,534.9億ドル	12.4兆ドル	4.5%
世界	1.33兆ドル	44.6兆ドル	2.98%

(出典)
コンテンツ規模: 'Global Entertainment and Media Outlook:2006-2010'(2005年データ)
GDP: 世界銀行2005年データ

インターネット広告費の伸び



※()内は各国総広告費用に占めるインターネット広告費用の割合
(出典)日本: 電通総研「日本の広告費」
米国: IAB Internet Advertising Revenue Report

就業者人口に占めるテレワーカー比率

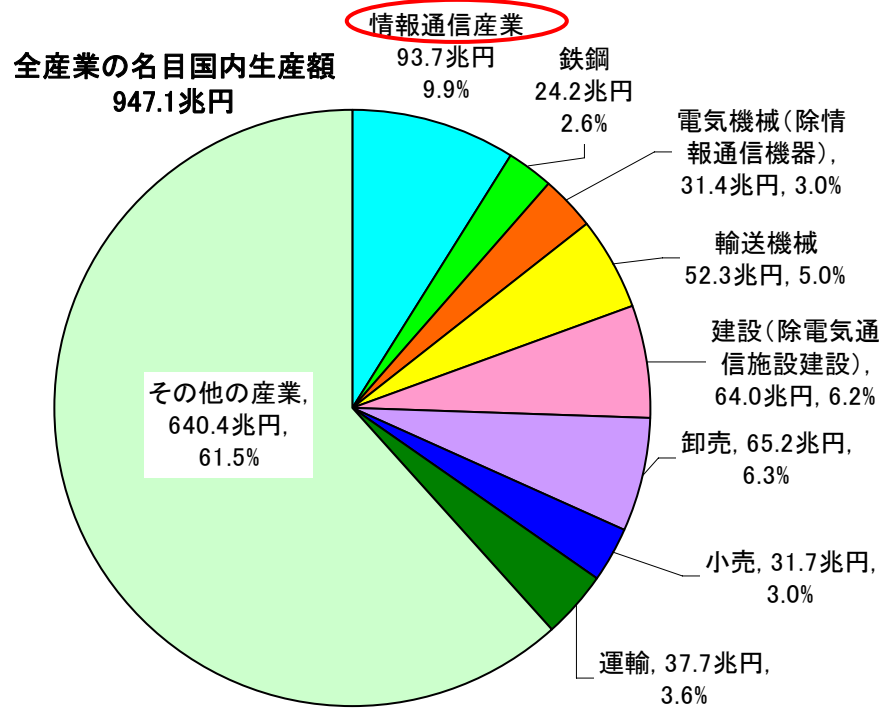
米国	32.2%
オランダ	26.4%
フィンランド	21.8%
スウェーデン	18.7%
英国	17.3%
ドイツ	16.6%
日本	10.4%

(出典)国土交通省: 平成17年度テレワーク実態調査(平成18年6月)
アメリカテレワーク協会: 2005年調査
欧州委員会SIBISプロジェクト: 2003年調査

ICT産業と経済成長

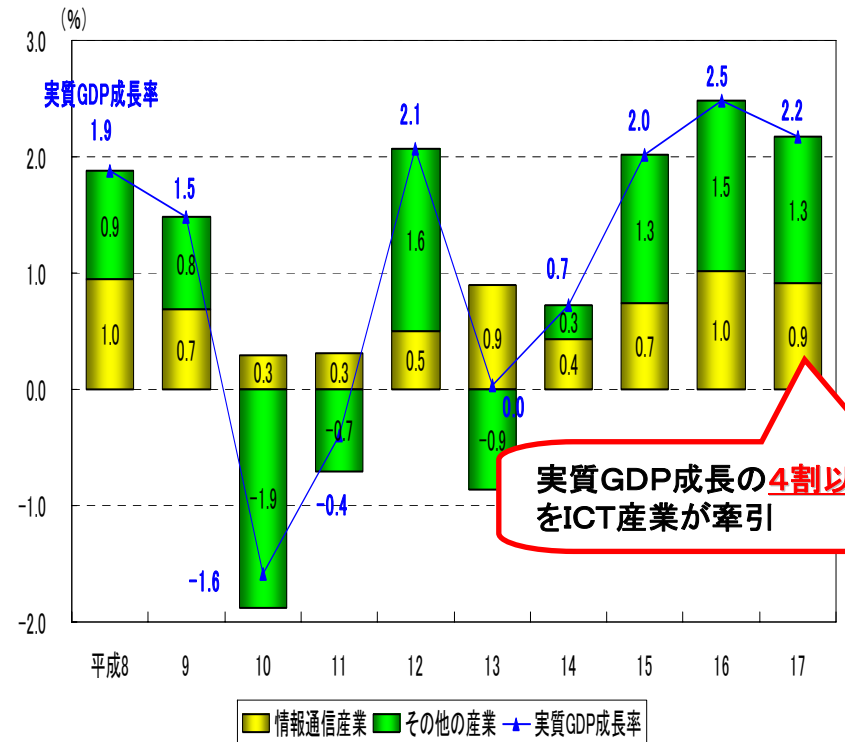
- 情報通信産業は名目国内生産額の約1割を占めており、全産業の中で最大規模の産業である。
- 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与率は平成17年には42.4%であり、経済成長に与える影響は大きい。

主な産業の名目国内生産額(平成17年)



(出典)「ICTの経済分析に関する調査」

実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与度の推移



実質GDP成長の4割以上をICT産業が牽引

(出典)「ICTの経済分析に関する調査」

注：情報通信産業とは、通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究の8部門からなり、「情報の生産・加工・蓄積・流通・供給を行う業並びにこれに必要な素材・機器の提供等を行う関連業」である。